

2024年3月期

通期決算説明資料

2024年 7 月

株式会社多摩川ホールディングス

1. 2024年3月期 業績説明
2. 中期事業戦略
3. 2025年3月期 経営方針
4. Appendix（会社概要含む）

1. 2024年3月期 業績説明

エグゼクティブサマリー

■業績ハイライト

- ・売上高は前年同期比**26.1%増の4,153百万円**
- ・営業損益は△215百万円（前年同期は営業損益△437百万円）

■電子・通信用機器事業

- ・官公庁公共関連での契約時期が遅れていることにより、受注高は4,217百万円（前年同期比2.8%減）
- ・売上高は、期初計画を超えて、**3,195百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は168百万円（前年同期比114.9%増）**
- ・受注残は**4,261百万円（前年同期比32.6%増）**であり増加している要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているため
- ・棚卸資産についても、契約納期の長期化による影響で前年同期比26.6%増

■再生可能エネルギー事業

- ・認定手続きの厳格化により、当初予定していた小型風力発電所の連系と売電開始時期が遅れたこと
によって期初計画の販売数を減らした（期初計画は75基、今期実績は14基、前期実績は4基）
しかしながら、**前年を上回る基数を販売できたことから売上高は958百万円（前年同期比65%増）**
- ・小形風力発電所や低圧太陽光発電所が順調に売電していることから、セグメント利益は16百万円
（前年同期はセグメント損失69百万円）

事業戦略と主なトピックス（2023年4月～2024年3月）

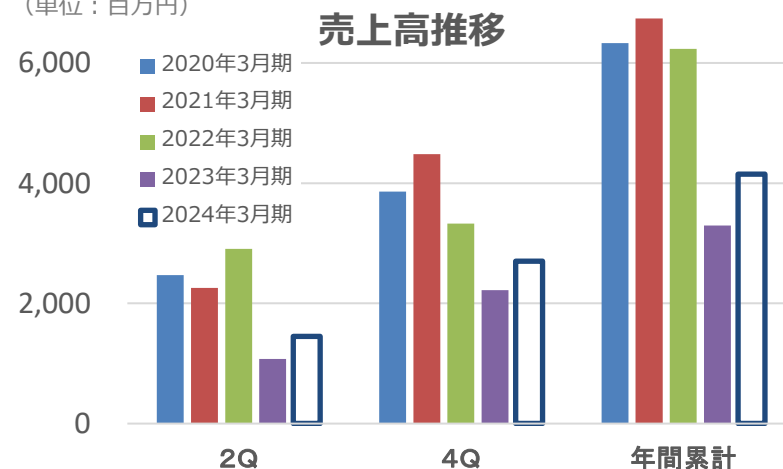
事業	内容
グループ全体	・ 事業戦略を加速させるため主に以下の取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携、新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） - 2023年9月22日 募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ - 2023年10月10日 東京大学にてマイクロセルアレイ用いた量子センシングの実証成功と学会発表のお知らせ - 2023年10月19日 株式会社多摩川インシュアランス設立に関するお知らせ - 2023年10月31日 量子暗号通信用デバイスに関する学会発表のお知らせ
電子・通信用機器事業	・ 官公庁、公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販 ・ 戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓
官公庁・公共インフラ	・ 国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す
移動体通信インフラ（5G含む）	・ 本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が増加。今後はインフラシェアリング市場でのシェア拡大及び次世代モバイル通信へ向けた産学共同研究への参画を予定
再生可能エネルギー事業	・ 小形風力発電所の開発を推進 ・ 開発の加速に向けた資金調達を実施 ・ 開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進 ・ 社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト ・ 低圧、高圧の太陽光発電所の開発を継続
再生可能エネルギー	・ 当連結会計年度は新たに37基の小形風力発電所が連系し、14基の小形風力発電所を販売 ・ シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30 基)は全て連系
海外	・ インドネシアにおける小水力発電所の施工継続

損益計算書 概要

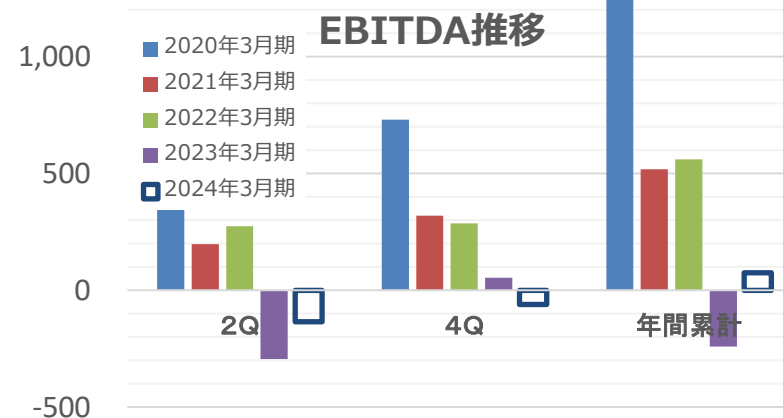
- ・売上高は前年同期比26.1%増、営業損益△215百万円（前年同期は営業損益△437百万円）
- ・電子通信機器事業は、需要も安定的に増加し続けており、堅調に推移
- ・再生可能エネルギー事業は、小形風力発電所を14基販売できたことから、前年同期比売上高は増加

単位：百万円 累計数値	2024/3 通期実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	4,153	3,294	+859
電子・通信用機器	3,195	2,713	+482
再生可能エネルギー	958	580	+378
EBITDA ※1	75	△240	+315
EBITDAマージン	1.8%	△7.2%	+9
売上総利益	1,094	889	+205
販売管理費	1,309	1,326	△17
営業損益	△215	△437	+222
経常損益	△215	△514	+299
当期純損益	△443	△482	+39

（単位：百万円）



（単位：百万円）



※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

貸借対照表 概要

世界的な半導体や非鉄金属材衣料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加し、その対応するために部品、材料の先行発注の実行、及び小型風力発電所の開発の加速と売却の抑制により保有基数が増加したことで、商品残高は前年同期比増加
小型風力発電所の開発加速のためのプロジェクトファイナンスの実行と保有基数の増加により、借入金残高は前年同期比増加

単位：百万円	2024/3末	2023/3末	増減
流動資産	8,120	6,888	+1,232
現金及び預金	1,210	1,055	+155
受取手形 及び売掛金	1,781	1,371	+410
商品及び製品	3,042	2,208	+834
固定資産	1,447	1,745	△298
有形固定資産	818	889	△71
無形固定資産	43	57	△14
投資 その他の資産	584	799	△215
資産合計	9,574	8,636	+938

単位：百万円	2024/3末	2023/3末	増減
流動負債	1,737	1,617	+120
支払手形 及び買掛金	467	591	△124
短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	723	549	+174
その他流動負債	547	477	+70
固定負債	2,947	2,016	+931
長期借入金	2,486	1,566	+920
リース債務	3	8	±0
純資産合計	4,888	5,002	△114
負債・純資産合計	9,574	8,636	+938

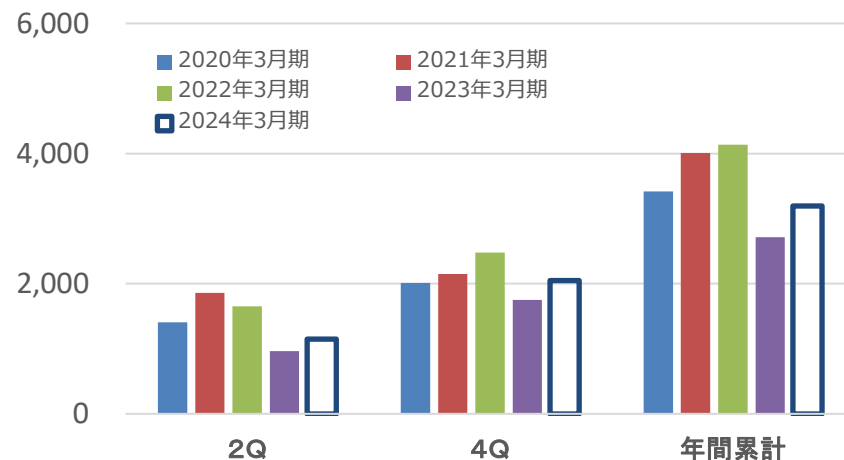
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- ・電子部品の世界的な供給不足及による部材調達納期の長期化は徐々に回復傾向となった
顧客情報に基づく先行手配の実施やワールドワイドでの流通在庫調達等の施策が功を奏し、
期初予算を達成することができた
- ・受注面では、官公庁向けPJの一部が契約延伸となったが、国家予算の大幅増加に伴い、期初に計画
していた大型PJの新規開発案件も計画通りに推移した

単位：百万円 累計数値	2024/3 通期実績	2023/3 通期実績	増減
売上高	3,195	2,713	482
官公庁	819	585	234
公共プロジェクト	536	663	△127
移動体通信インフラ	1,267	909	358
FA・計測	573	556	17
セグメント利益	168	78	90
受注高	4,217	4,337	△120

■変動要因

移動体通信インフラ設備における事業者の通信品質改善対策により、基地局用コンポーネントの売上が期初予算より大幅に増加したことが要因



（単位：百万円）

※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・ 前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小形風力発電所の開発を加速
- ・ 小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、今期累計14基売却を行ったため、売上は前年同期比65%増加
- ・ 引き続き小形風力発電所は、売電や将来の売却収益のために、保有基数を増加させる方針

単位：百万円 累計数値	2024/3 通期実績	2023/3 通期実績	増減
売上高	958	580	+378
セグメント利益	16	△69	+85

■ 変動要因

2024年3月期は、37基の小形風力発電所が連系。また、小形風力発電所を14基販売できたことから、前年同期に比べて売上高が増加。

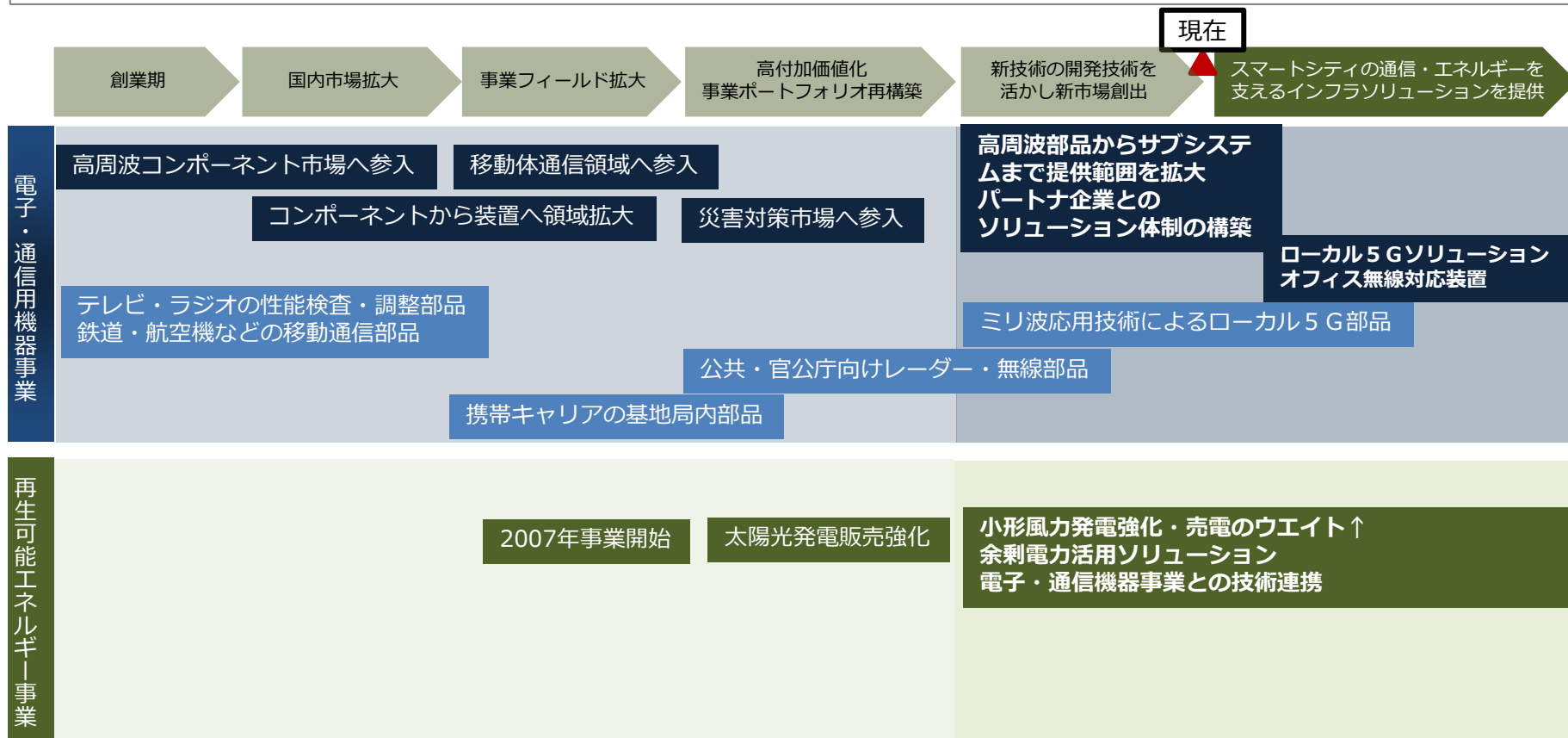
さらに保有する小形風力発電所や太陽光発電所が順調に売電していることからセグメント利益も増加。

<トピックス>

- ・ 小形風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立
- ・ シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30基)について、30基全て連系済みであり、順調に売電している。
- ・ 現在約80基の小形風力発電所を保有しており、市況を勘案しつつ、売却検討も行う予定。

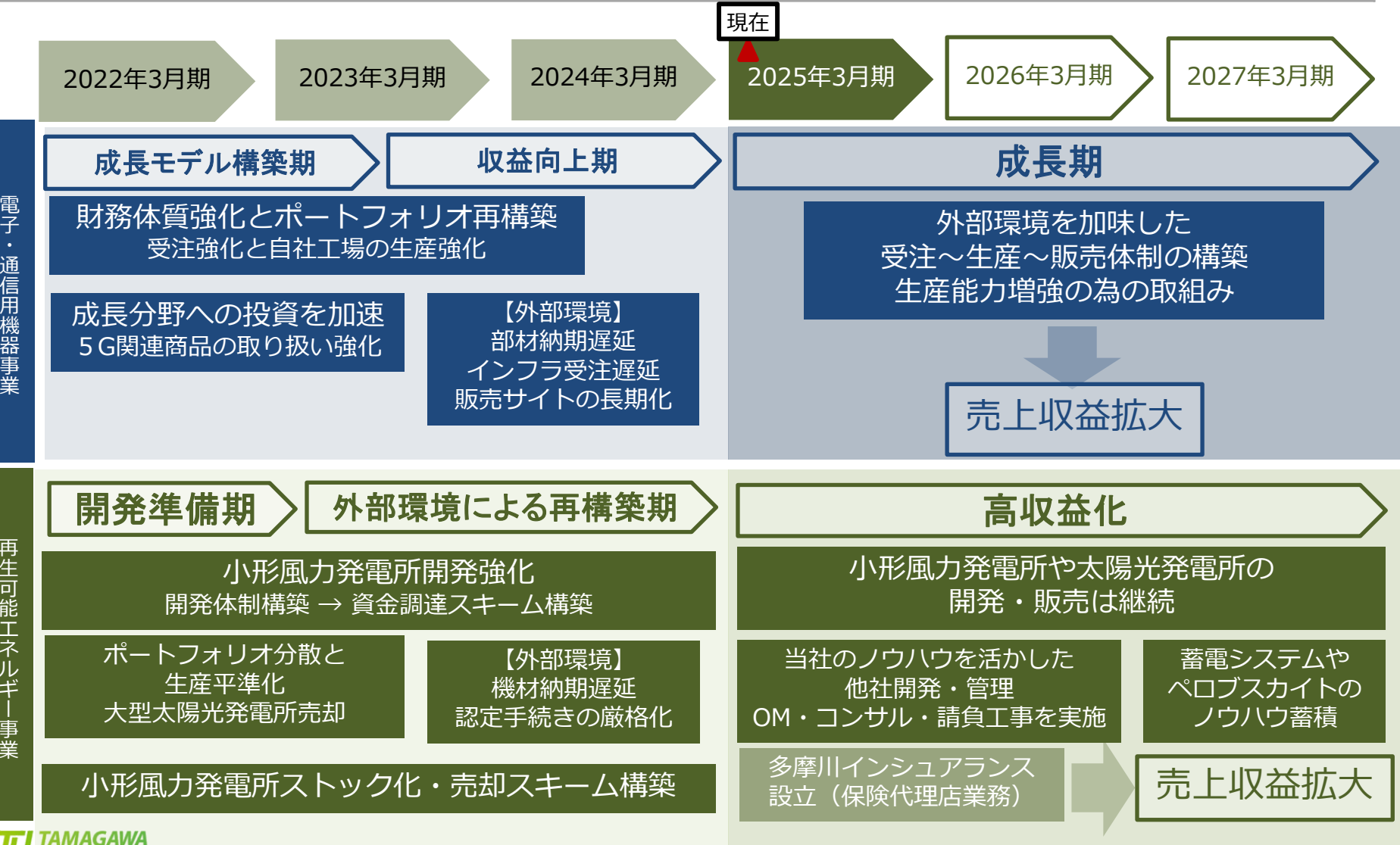
事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- ・電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた
- ・市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す
- ・今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す



これまでの取り組みと今後の展開

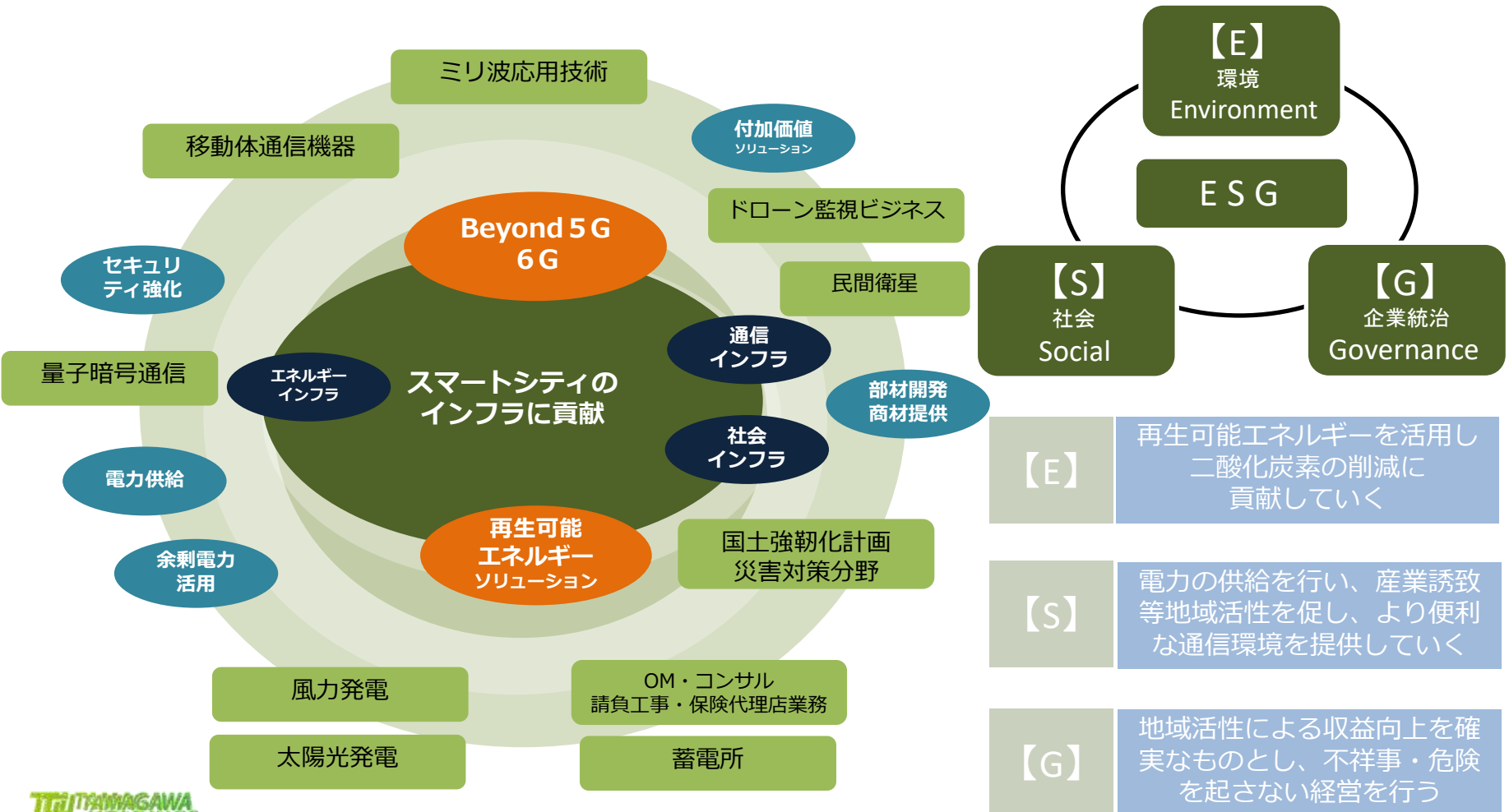
事業モデルの構築が着実に進む中、前期に引き続き当期も外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築中



2. 中期事業戦略

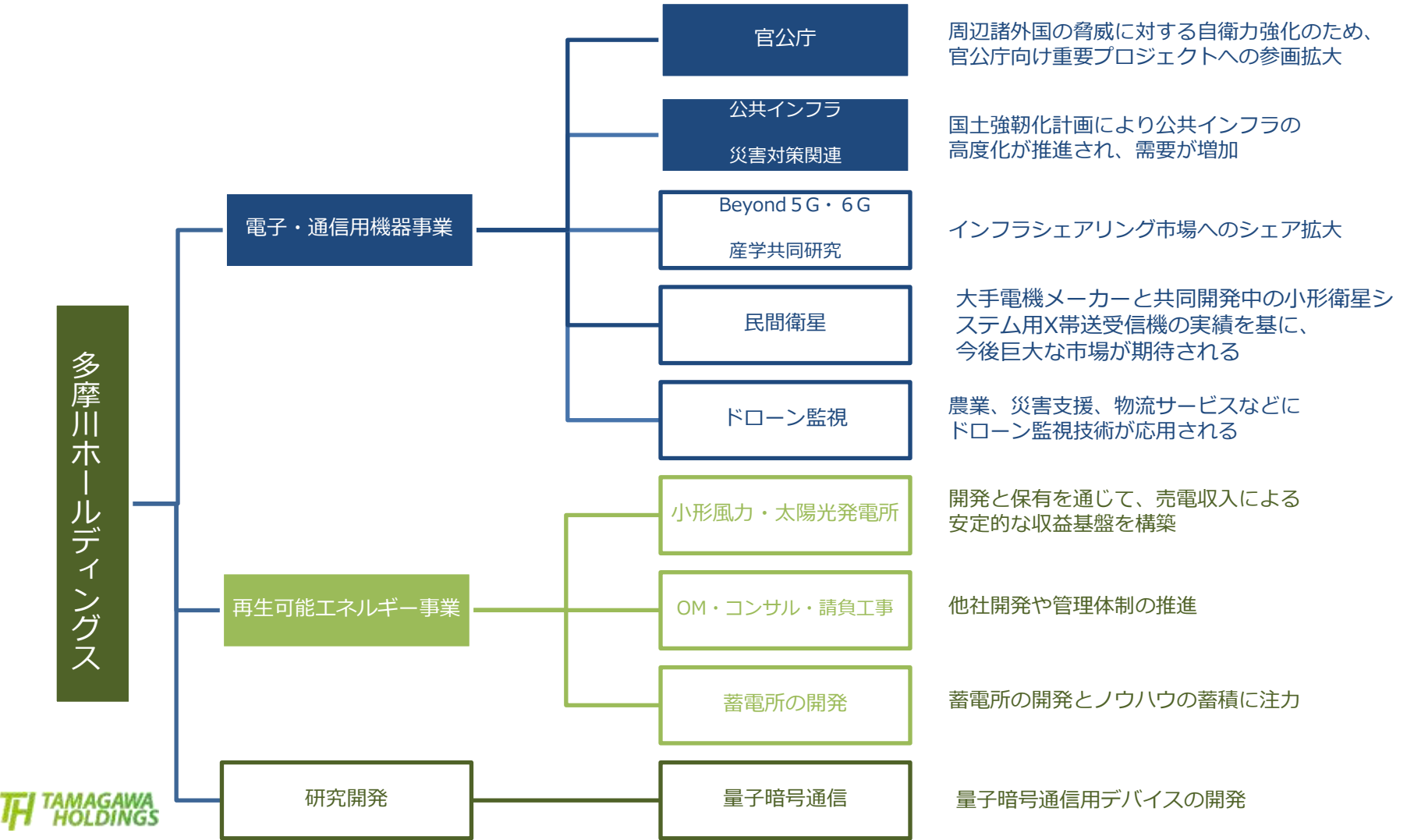
ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（Beyond 5 G・6 G）、環境、災害対策をキーワードとし、**スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



中期事業戦略（全体像）

電子・通信用機器事業では、官公庁や公共インフラ、さらにはBeyond5G・6G市場をターゲットにし、再生可能エネルギー事業においては、保有する発電所からの売電収入、運用管理（OM）、コンサルティング、請負工事のサービスを提供する一方で、新たに蓄電所の開発とそのノウハウの蓄積に注力し、これらを事業の成長領域として位置づけ、強化していく方針



3. 2025年3月期の経営方針

■ 受注済み官公庁向け新規受託開発品を高品質で迅速に提供

現在試作開発中の官公庁案件について、顧客契約（品質、価格、納期）を滞り無く納入することで、計画した売上・利益を確実に達成し、**今後5~7年の継続的な成長を確実なものとしていく**ことで自社の継続的成長につなげる

■ 生産能力増強の為の取組み促進

国家予算の増大に伴い業界全体で人員不足となっている。キャリア採用による即戦力の補強、若手エンジニアの育成を強化していく。

今後見込まれる官公庁向け装備品の量産案件立上げに向けて生産フロアの増床、計測器類の設備投資を進めていく

■ 情報セキュリティの強化

デジタル時代においてますます重要となっている機密情報の漏洩防止やサイバー攻撃に対する防御は重要な社会インフラの設計・製造に携わる企業として必達の課題となっている。情報セキュリティの更なる強化に取り組む

移動体通信インフラ分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 通信事業者の投資抑制により導入が加速するインフラシェアリング市場への
- ・ シェア拡大、次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けた産学協同研究

D社

A社



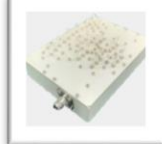
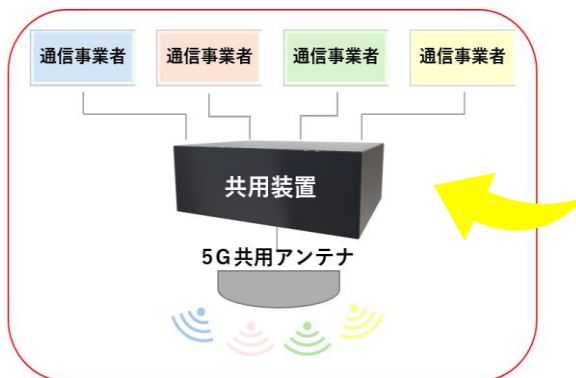
S社

R社

基地局アンテナの現状



アンテナ数の削減
共用によるイメージ



DUP



DAS



RU



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング

公共プロジェクト分野の今後と当社の取り組み（電子・通信用機器事業）

国土強靱化対策として2024年度予算6.2兆円（内閣官房 予算案より抜粋）
J R 経営体力強化に向けた新規投資及び更新需要

総 務 省：消防援助隊充実強化対策
国土交通省：防災気象情報の高度化対策

デジタル消防・警察無線の換装
気象レーダーの高度化



J R 各社新規投資
次世代列車無線及び更新需要

列車無線光中継システムの更新



ドローンビジネスの世界市場規模は2025年で約3兆円まで成長。
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローンの世界市場規模予測 出展：矢野経済研究所

ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

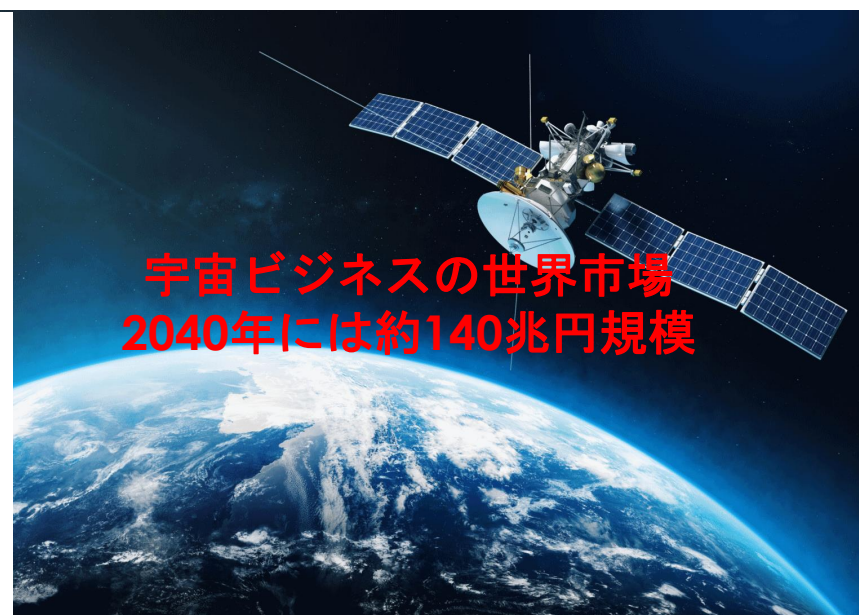
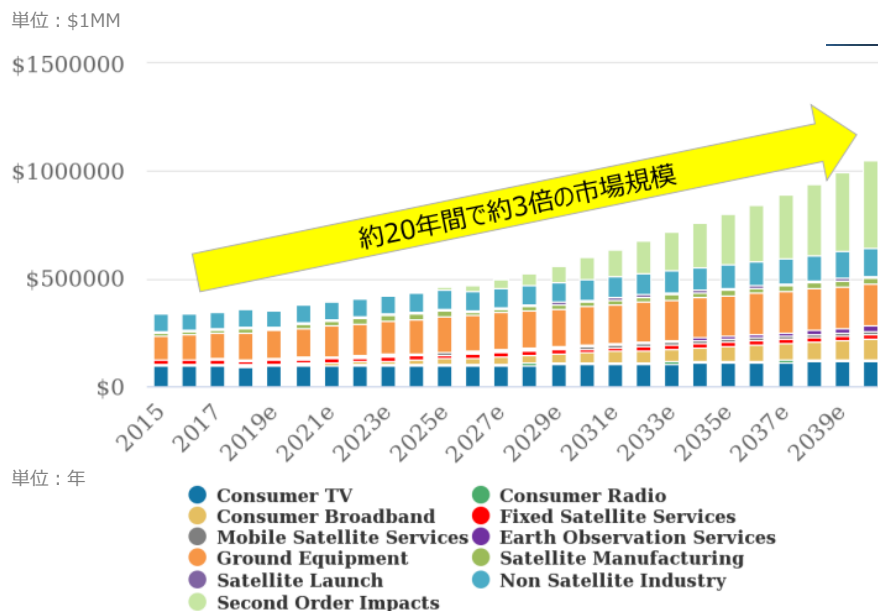


民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小形衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

世界の宇宙産業の市場規模予測

モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模
2040年までに**140兆円規模**になると予測されている



出典：2020年7月 Morgan Stanley <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>

① 設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

② 生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

市場セグメント別予定 2025/3月期

売上増加に向けた主な施策

セグメント合計

売上高

41.00億円

営業利益率

6.1%

官公庁

16億円

搭載用モジュール等
レーダーサブシステム
ターゲットシュミレータ等

公共
プロジェクト

9.1億円

警察・救急・消防・防災・列車・空港内
用：業務用無線関連製品

モバイル

11.3億円

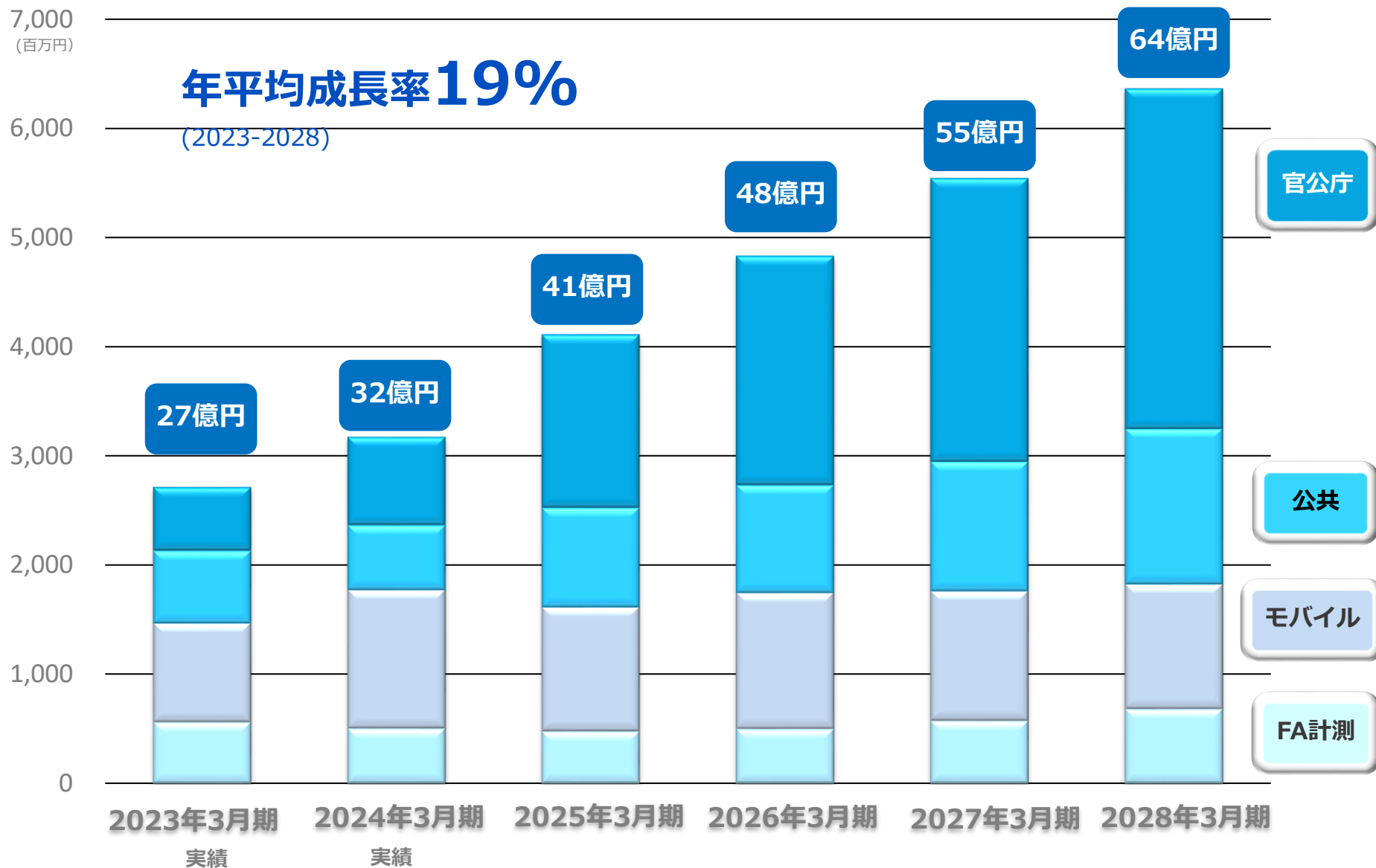
携帯基地局用同軸コンポーネント
周波数共用器・干渉除去用フィルタ
インフラシェアリング用機器

FA計測

4.6億円

半導体試験バーンイン装置
製造設備用コンポーネント
その他：モジュール製品

中期計画（電子・通信用機器事業）



市場セグメント別予定 2025/3月期

売上増加に向けた主な施策

セグメント合計

売上高

12.0億円

営業利益率

7.4%

売電
収入

3.6億円

- 保有発電施設の追加建設
- 蓄電池を併設した発電施設の運営

発電設
備販売

6.9億円

- 当社保有の安定稼働実績のある太陽光・風力発電施設の売却

O&M・
コンサル
ディング

0.4億円

- 発電施設販売先からの受注
- 当社の開発・建設・運営・管理等の蓄積したノウハウの活用

請負

1.1億円

- 当社の開発ノウハウを活用した新規発電施設の請負工事

① 保有発電所の安定的な収益基盤を構築

太陽光・小型風力発電所の開発と保有を通じて、売電収入による安定的な収益基盤を構築

② 市場環境に応じた戦略的売却

市場環境を鑑み、当社保有の安定稼働実績のある太陽光・小形風力発電施設の売却

③ 他社開発や管理体制の推進

当社のノウハウを活用し、他社の開発や管理をサポート
OM、コンサル、請負工事・保険代理店業務による売上げ拡大を図ります

④ 蓄電所の開発

蓄電所の開発とノウハウの蓄積に注力

2025年3月期の経営方針 再生可能エネルギー事業 事業システムのイメージ図

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。

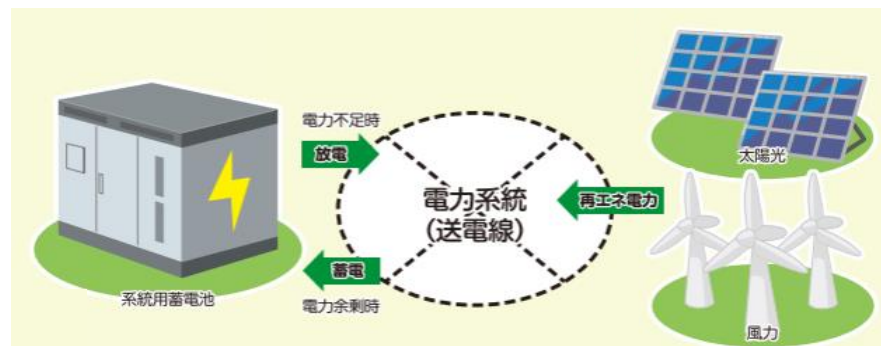


蓄電所を活用したビジネスモデル（再生可能エネルギー事業）

【蓄電所を活用した電力安定供給への貢献】

- 天候や時間帯等の影響で発電量の安定しない太陽光・風力発電所の電気を蓄電することで、再生可能エネルギーの大量導入に向けた調整力とすることが可能です
- 蓄電所を活用した発電事業に、東京都も補助金を出す等、電気の固定価格買取制度（FIT）を利用しない電気の売却
・供給方法として注目されており、今後の市場拡大が予想されます（Non-FIT、After-FIT）

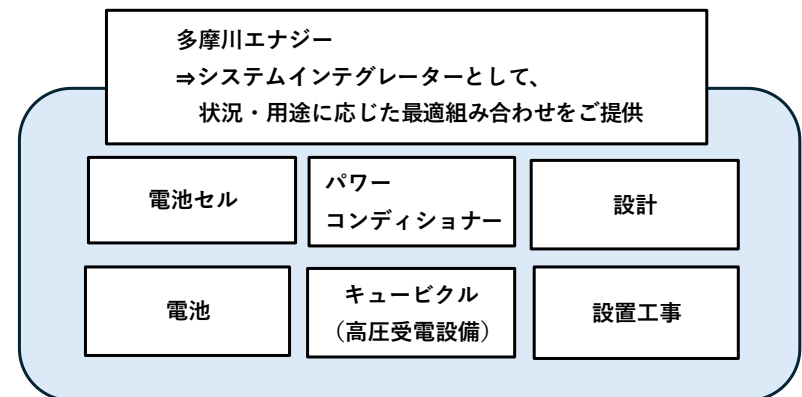
【系統用蓄電池を利用した発電イメージ】



【蓄電所開発における多摩川エナジーの役割】

- 多摩川エナジーは、多くの太陽光・小型風力発電所の開発実績をもとに、行政手続、一般送配電事業者への接続申請、開発地域との調整等、様々なノウハウを有しています
- 再生可能エネルギーの開発ノウハウを最大限に活用し、システム・インテグレーターとして、状況・用途に応じ最適な機器を組合わせた蓄電所システムを構築すると共に蓄電所の販売・管理でも貢献して参ります

【蓄電所開発のための必要機器等】



2025年3月期 通期業績予想

- ・引き続き2025年3月期も外部環境の影響を受ける可能性が高いが、**電子・通信機器事業における官公庁の強い引き合いを背景に売上高は大幅に成長**する見込み
- ・また、**営業利益も黒字化し、着実な利益成長の始まり**となる

単位：百万円	<A> 2025/3 通期計画	 2024/3 通期実績	前期比 増減額（A-B）
売上高	5,310	4,153	27.8% +1,157
営業利益	73	△215	133.9% +288
経常利益	42	△215	119.5% +257
当期純利益	5	△443	101.1% +448

配当予想

- ・ 内部留保を活用した事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき3円を計画中
- ・ 今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第 2 四半期末	期末	年間合計
2023年3月期	実績	0 円	5円	5円
2024年3月期	実績	0 円	3円	3円
2025年3月期	予想	0 円	3円	3円

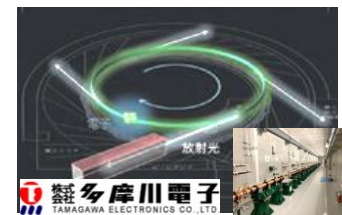
4. Appendix



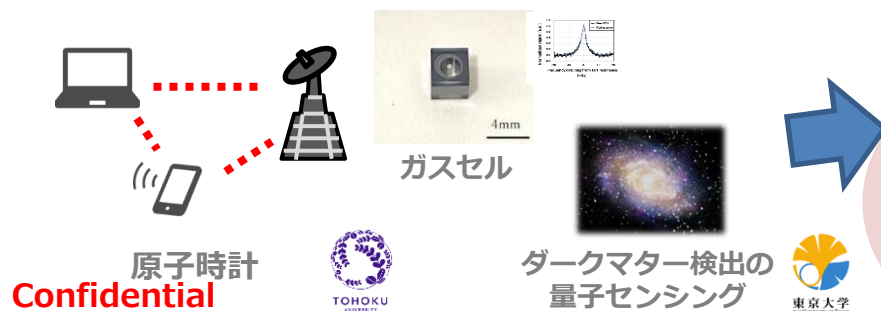
東北大学
青葉山キャンパス



次世代放射光施設(ナノテラス)



西澤潤一記念センター
半導体 / MEMS 施設



<Conference>

- APS March Meeting 2024
- 国際会議「IEEE MEMS 2022」
- 査読論文, OpticsExpress
- 第38回、39回、40回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム（量子関連マイクロデバイス）
- 国際会議「ICEBA 2023」招待講演

<Patents>

- 知財9件(MEMS, 小型原子時計、ガスセル、量子通信)

・直近の成果報告

-2024年3月4日 米国物理学会（APS March Meeting 2024）発表のお知らせ

-2024年6月10日 量子 ICT フォーラム入会のお知らせ

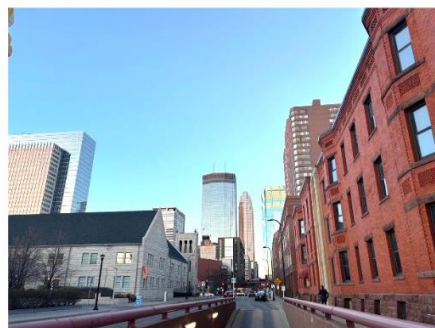
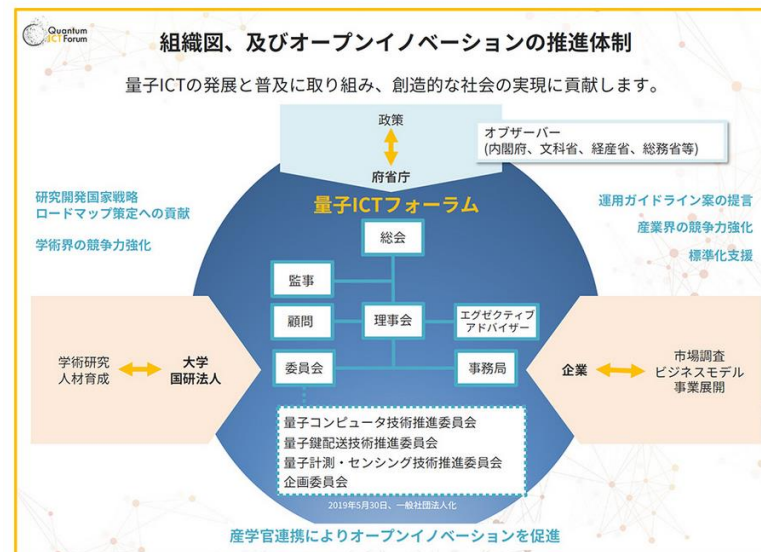


図 2 米国物理学会（APS March Meeting 2024）の開催地の写真。

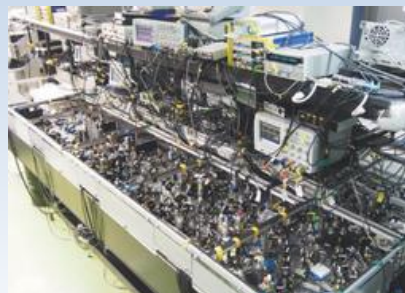
2024 年の開催地はミネソタ州のミネアポリスで、来年 2025 年はカリフォルニア州アナハイムにて開催。

左図 会場のミネアポリス・コンベンションセンター

右図 ミネアポリスの街並み



- 量子暗号通信の小型化と参入市場



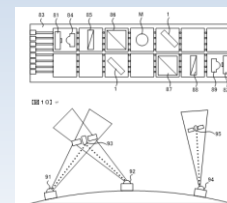
光学システム



MEMS半導体、
光学実装技術

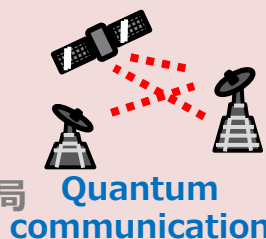


名刺サイズ
小型光学システム



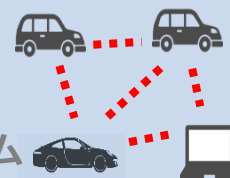
知財（多摩川HD）

光空間通信、
量子暗号通信、
人工衛星、地球局



Quantum
communication

次世代自動走行
セキュリティシステム



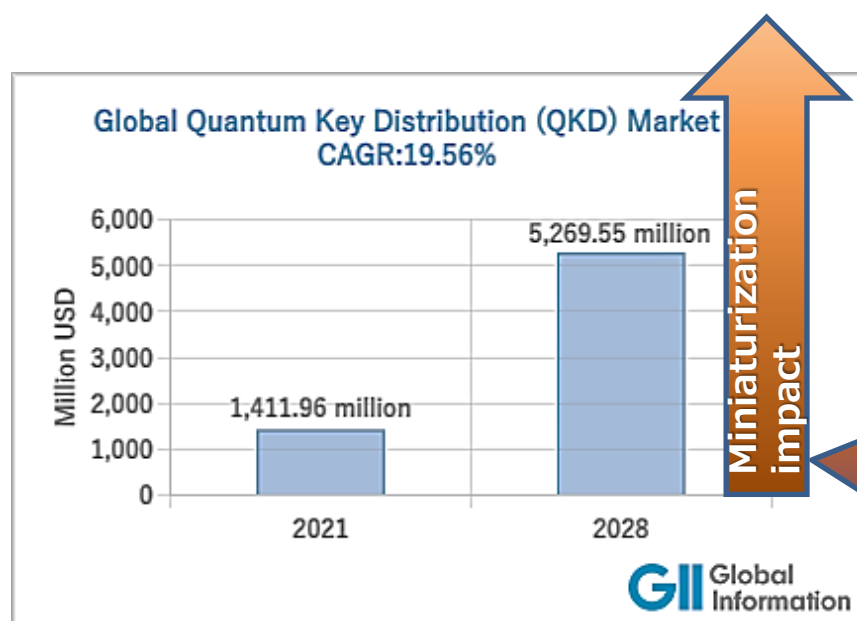
Automotive

光医療機器、
顕微鏡等



Laser, Optical
equipment

- 量子暗号通信市場について
2022年から2028年にかけて、年率19.56%のCAGRで、量子鍵配送（QKD）の世界市場規模は2021年の1,412百万ドルから5,270百万ドルに拡大する見込み



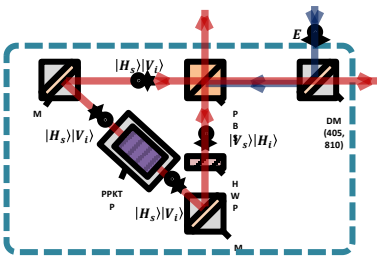
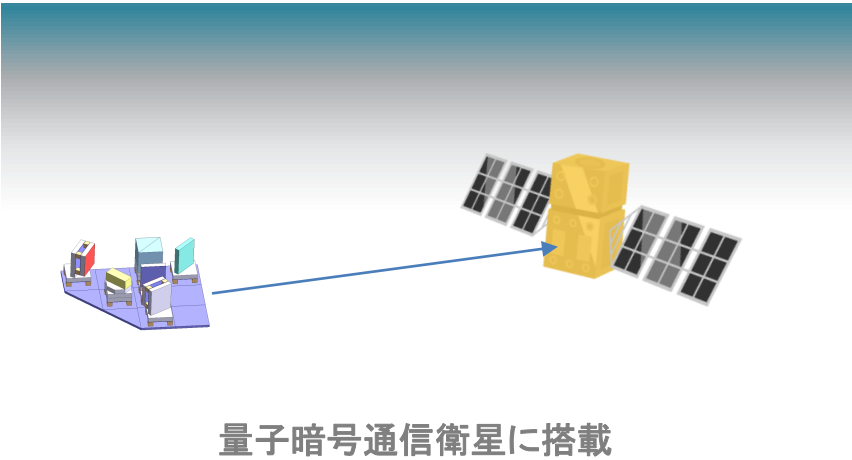
市場予想を超える市場拡大を狙う

QKDの小型化と低コスト化により、衛星や量子リピーター、自動車、基地局、PCなど新しい市場を開拓が可能。

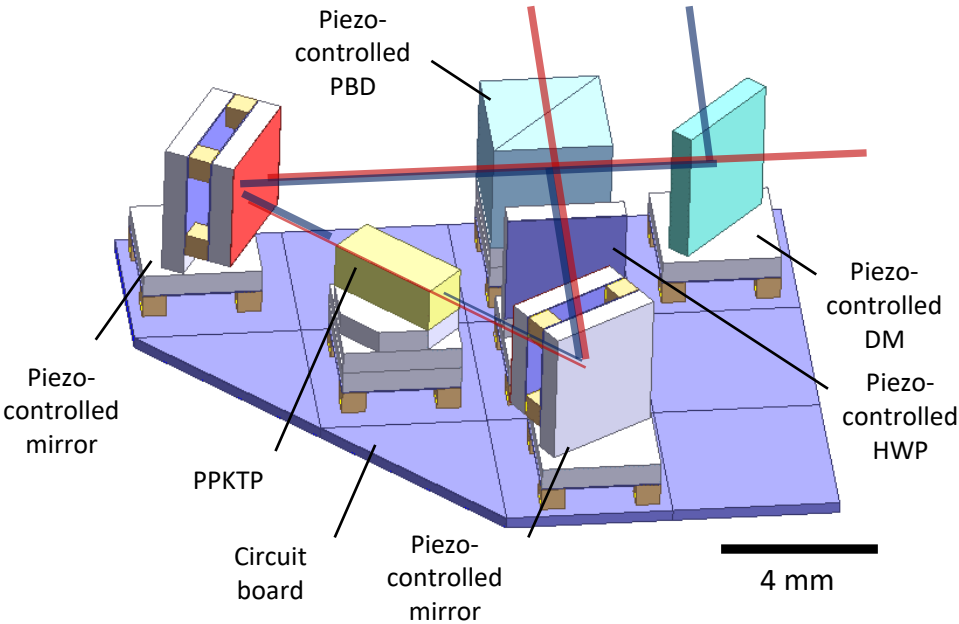
半導体技術と光MEMS技術による小型化を実施し、量子通信に応用させる。

<https://www.gii.co.jp/report/qyr1068406-global-quantum-key-distribution-qkd-market-size.html>

・ 商品例：サニャック干渉計を用いたエンタングルメント光子対生成装置



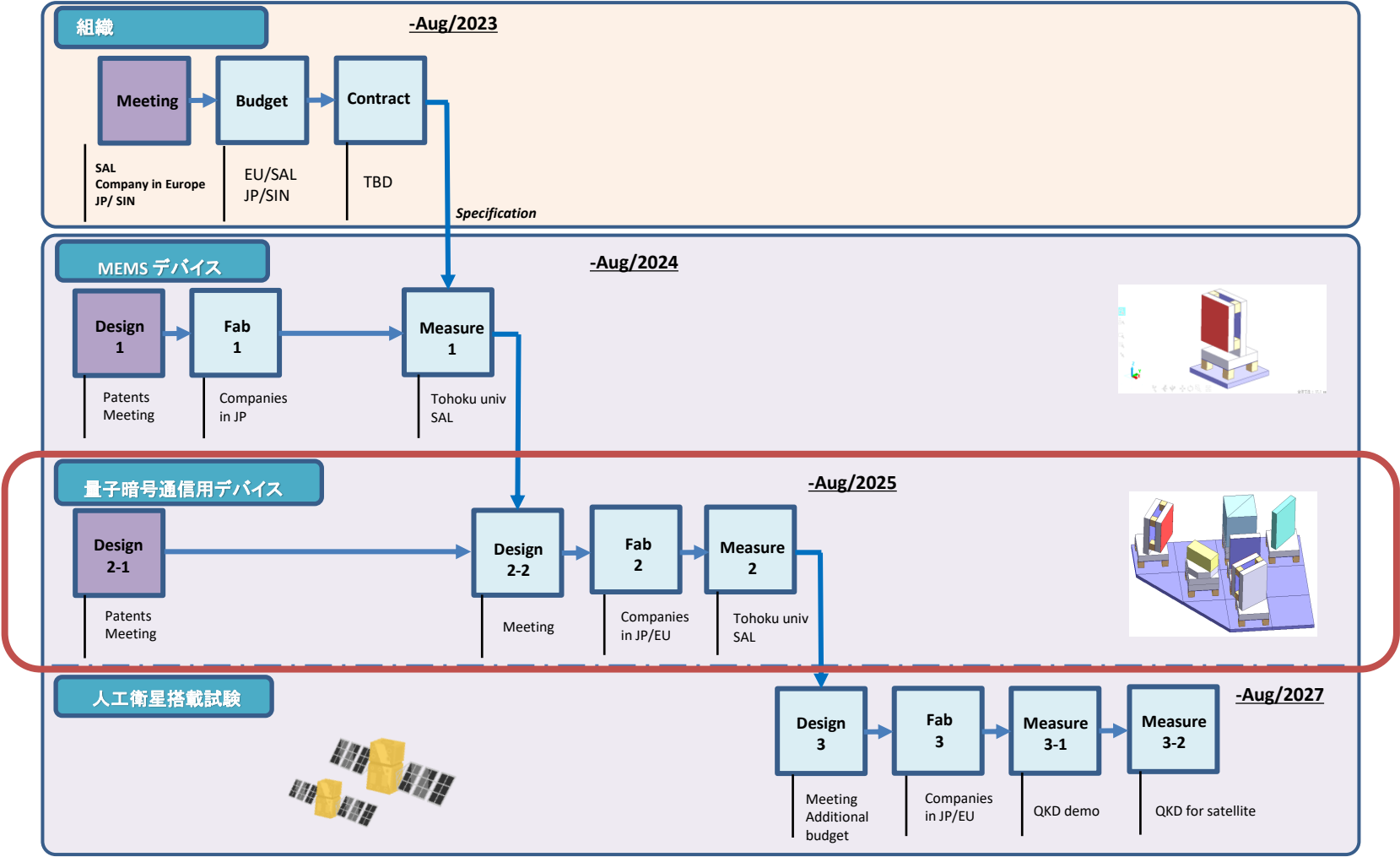
PPKTP, Periodically poled KTiOPO4
BS, Beam Splitter
PBS, Polarizing Beam Splitter
HWP, Half wave plate
M, Mirror
DM, Dichroic Mirror



安定性：○ (more than commercialized optical system)
自動アライメント補正：◎ (piezo feedback controlled)
損失：○ (same as commercialized optical system)
サイズ：○
光学素子との整合性：○

Confidential

量子暗号通信事業計画



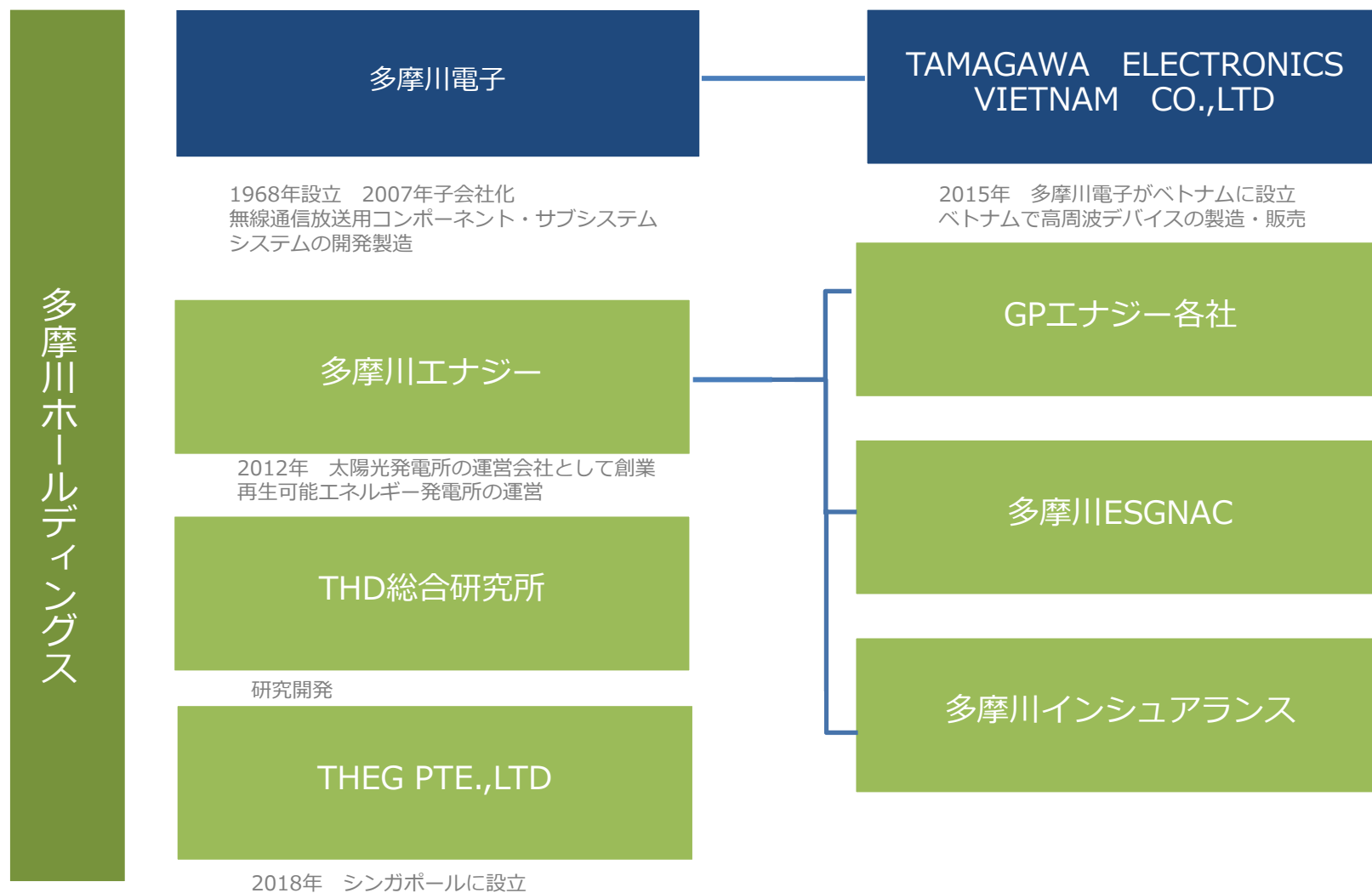
会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榊沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝二丁目ビル 11階
資本金	2,700,375千円 (2024年3月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	スタンダード市場 6838
従業員数	単体8名 グループ全体246名 (2024年3月31日現在)



グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>